

表 11 TPP 利用時の米国の対日輸出での分業別関税削減効果
 (発効から 1 年後、加重平均、US ドル)

		輸出側			
		アメリカ			
		MFN税率	TPP税率	関税削減額	関税削減率
輸入側： 日本 (従価税)	農水産品	7.3%	5.0%	265,179,823	2.4%
	食料品・アルコール	7.7%	4.3%	103,043,356	3.3%
	鉱物性燃料	0.1%	0.0%	2,582,656	0.1%
	化学工業品	0.9%	0.0%	88,785,833	0.9%
	プラスチック・ゴム製品	3.2%	0.0%	67,192,302	3.2%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.1%	5.4%	528,327	0.7%
	木材・パルプ	0.1%	0.0%	856,417	0.0%
	繊維製品・履物	7.0%	1.8%	26,627,310	5.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.9%	0.0%	70,379,476	1.9%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	317,580	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	314,954	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	1,269,707	0.0%
	雑製品	1.6%	0.0%	8,891,787	1.6%
全体	2.1%	1.1%	635,969,530	1.0%	

資料：表 1 と同様。

<参考文献>

- 石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純編著 (2013)、「TPP と日本の決断」、文眞堂
- 石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2014)、「TPP 交渉の論点と日本—国益をめぐる攻防—」、文眞堂
- 石川幸一、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著 (2015)、「FTA 戦略の潮流：課題と展望」、勁草書房
- 高橋俊樹、馬田啓一、石川幸一編著 (2015)、「メガ FTA 時代の新通商戦略」、文眞堂
- 石川幸一、馬田啓一、朽木昭文編著 (2015)、「アジアの開発と地域統合：新しい国際協力を求めて」、日本評論社
- 高橋俊樹、助川成也編著 (2016)、「日本企業のアジア FTA 活用戦略～ TPP 時代の FTA 活用に向けた指針～」、文眞堂
- 木村福成、浦田秀次郎、馬田啓一編著 (2016)、「TPP の期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—」、文眞堂
- 石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2016)、「メガ FTA と世界経済秩序—ポスト TPP の課題—」、勁草書房
- 国際貿易投資研究所 (2016)「平成 27 年度東アジアの FTA 効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 国際貿易投資研究所 (2017)「平成 28 年度東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所